

# ドイツ南部中等諸邦（バイエルン王国・

## ヴュルテンベルク王国）とクリミア戦争

時野谷 亮

### 一 はじめに

本稿は、クリミア戦争（一八五四—一八五六）における外交政策の展開を、バイエルンとヴュルテンベルクというドイツ中南部に位置したふたつの王国の立場から扱うものである。<sup>(1)</sup>戦死者百万人以上を数え、一八一五年から一九一四年にかけてのヨーロッパ近現代史の百年間において生じた最大の国際危機といわれるクリミア戦争は、イギリス・フランスとロシアの衝突というナポレオン戦争以来の大国間の対立を招き、ウィーン体制でみられた五大国（英・仏・露・墺・普）間の「ヨーロッパ協調」に決定的な打撃を与え、その崩壊を象徴するものであった。<sup>(3)</sup>それはまた、東西

両陣営に挟まれたドイツにとっても、ドイツ連邦（一八一五—一八六六）の軍事安全保障システムを根底から揺るがしかねないものであった。<sup>(4)</sup>

結果的にドイツ連邦が参戦を回避して中立を維持したことは、「クリミア」戦争が全ヨーロッパにまたがって一体化することを妨げ、この国際紛争の局地化に貢献した。<sup>(5)</sup>そのような役割を果たしたドイツ連邦加盟諸邦のクリミア戦争における外交政策については、これまででもっぱらオーストリア、プロイセンという両大国、とくに前者の側から研究がなされてきた。<sup>(6)</sup>それ以外の諸邦、とりわけいわゆるドイツ中等諸邦（Deutsche Mittelstaaten）についてはあまり関心が払われず、一八五〇年代のドイツ政治・外交史を扱う研究書や概説書のなかでもほとんど取り上げられてい

ないのが現状である。もっとも、クリミア戦争期のドイツ中等諸邦の外交政策に関する専門的研究はいくつか存在する。<sup>(7)</sup>しかしそれらのほとんどは——おそらくは第一次世界大戦後の文書館の利用条件の緩和が関係していると推測されるが——一九三〇年代に集中しており、ドイツ中等諸邦の対クリミア戦争外交に関しては総合的な評価が未だなされていらない。それゆえ、『クリミア戦争史料集』<sup>(8)</sup>の責任編集者であるW・バウムガルトは、今後のクリミア戦争研究で進展が待たれる分野のひとつとして、クリミア戦争期のドイツ中等諸邦に関する研究を指摘している。<sup>(9)</sup>

ドイツ中等諸邦の定義は一樣ではないが、ここでは領土・人口・軍隊などの観点からバイエルン、ザクセン、ヴュルテンベルク、ハノーファーの四つの王国に限定したい。各国の外交政策の担い手と基本的性格は別表の通りである。外交路線の違いこそあれ、ドイツ中等諸邦の外交を貫いていたのはヨーロッパ戦争への関与の回避と中立の維持という姿勢であった。それはクリミア戦争が国家存亡の危機につながるという意識、すなわちかつてドイツ中小諸邦がナポレオン戦争で経験したような領土の変更や削減、あるいは領土の消滅がもたらされることに対する警戒心であった。このような意識に基づいて展開されたドイツ中等諸邦の外交政策が、クリミア戦争においてドイツ連邦の中立維持に

表：ドイツ中等諸邦の外交の担い手とクリミア戦争に対する基本路線

	国王	外相	基本路線
バイエルン	マクシミリアン2世 (位1848—1864)	v・d・プフォルテン (任1849—1859)	対奥関係を重視
ザクセン	フリードリヒ・アウグスト2世 (位1836—1854) ヨハン (位1854—1873)	F・F・v・ボイスト (任1849—1866)	対露関係を重視
ヴュルテンベルク	ヴィルヘルム1世 (位1816—1864)	K・J・ノイラート (任1851—1854) J・リンデン (任1854—1855) C・E・ヒューゲル (任1855—1864)	対露関係を重視
ハノーファー	ゲオルク5世 (位1851—1866)	E・A・v・レンテ (任1853—1855) A・L・プラーテン (任1855—1866)	対英関係を重視

果たした役割は過小評価すべきではないだろう。

そこで本稿では、ドイツ中等諸邦のクリミア戦争における外交政策を考察するためのひとつの試論として、バイエルンとヴュルテンベルクの外交関係を見ていきたい。考察の対象にこのふたつの王国を取り上げた理由は以下の三点である。第一に、地理的状况から両国の関係は他の中等諸邦間よりも相対的に探りやすく、史料の面でも比較的恵まれていること、第二に、「中等諸邦における最重要の邦」<sup>(10)</sup>(W・バウムガルト)であるバイエルンの対クリミア戦争外交の基本的性格についてはすでに別稿で論じたことがあるが、その際にバイエルンと他の中等諸邦との関係については考察を捨象したためその補完を図ること、第三に、クリミア戦争期に焦点を絞ることにより、従来ともすれば競合的關係が強調され、否定的に捉えられてきた両国關係に新しい光を当てられる可能性があることである。なおこのテーマに関する先行研究としては、P・ホフマンの学位論文が挙げられる<sup>(12)</sup>。ホフマンの研究は簡潔で要を得ているが、両国關係やクリミア戦争の危機を段階的に捉える姿勢が明確ではないため、本稿ではその点を補っていきたい。

本稿の目的は、クリミア戦争におけるバイエルン、ヴュルテンベルクの外交政策と両国の關係から、ドイツ中等諸邦がクリミア戦争において果たした外交的役割について再

検討することにある。主たる考察の時期としては、ドイツ諸邦にとってクリミア戦争への関与が大きな焦点となった一八五四年四月から翌五五年三月にかけての約一年間に設定したい。これは一八五四年三月末のクリミア戦争の勃発から、クリミア戦争へのドイツ連邦の関与を図ったドイツ連邦議会議長(フランクフルト駐在オーストリア公使)プロケシュ(一七九五—一八七六)が一八五五年三月末にウィーンに召還されるまでの時期に該当する。その際、奥普攻守同盟への中等諸邦の参加が問題となった時期を第一次危機、オーストリアによるドイツ連邦軍の動員が問題となった時期を第二次危機と位置づけて、バイエルン・ヴュルテンベルク両国の対クリミア戦争外交を時系列的に整理し、「ドイツ中等諸邦とクリミア戦争」というテーマに関する先行研究のなかで、しばしば注目を集めてきた第一次危機におけるバンベルク會議の開催にのみ力点を置くのではなく、<sup>(13)</sup>ドイツ連邦の軍事史に関する代表的な研究でも記述に混乱が見られる第二次危機にも目を配っていきたい。<sup>(14)</sup>

## 二 東方危機の発生と両国協調の芽生え

(一八五三年十月—一八五四年二月)

のちにクリミア戦争へと発展する露土戦争は、一八五三

年十月に勃発した。この東方危機が発生する以前のバイエルンとヴュルテンベルクの両国関係は、相互に対する不信感を基調としていた。両国の双方に対する警戒心は、例えばヴュルテンベルクはバイエルンが国力の大きさを背景に振舞う態度に関して抱いており、またバイエルンにとってヴュルテンベルクが一八四八年以前にドイツの関税統合において果たした役割は不本意であった。このような両国の相互不信感あるいは競合的關係は、一八五三年七月二日にロシアがモルドヴァ・ワラキアのドナウ侯国領に進出し、トルコとの間で戦争が起こる可能性が現実味を帯びても容易に払拭されず、「（ドイツが巻き込まれるには）いかなる利害關係を持っていない」この東方問題に関して、ヴュルテンベルク国王ヴィルヘルム一世（一七八一—一八六四）は、「千二百万人のキリスト教徒の保護という（ロシア皇帝ニコライ一世（一七九六—一八五五）が現在行っている政策の）公的な動機こそが決定的に重要である」としてロシア支持を打ち出し、「（バイエルン首相兼外相）v・d・プフォルテン（一八一—一八八〇）氏の（ロシアを敵対視する）諸発言を大変遺憾に思う」旨を率直に述べていた。<sup>(16)</sup> バイエルンとヴュルテンベルクの東方危機に対する外交政策の基本的相違は、前者がギリシアとファルツに関する領土的問題からロシアとオーストリアの両大国をとともに視野

に入れる外交を模索していたのに対して、後者がロシアとの姻戚關係とライン連邦（一八〇六—一八一三）の記憶とも結びつくフランスによる領土併合への恐怖心から、ロシアとの關係を終始重要視していた点にあった。

とはいえ、このような見解の相違は東方危機がロシア・トルコ間のものから全ヨーロッパ的な色彩を帯びるにつれて、次第に後退していく。その背景にあったのは、この間に両国において高まっていた国家存亡に関わる危機意識であった。一八五四年一月の段階でヴィルヘルム一世は「ルイ・ナポレオン（一八〇八—一八七三）が戦争を開始するならば、彼はあらゆる革命的手段をもって戦争を遂行するだろうから、我々の全存在（Existenz）は存亡の危機に立たされている」<sup>(17)</sup>と危機感をあらわにし、また同じ頃にバイエルン側も「東方での紛争に巻き込まれて犠牲を払うことの危険性」<sup>(18)</sup>を十分に認識していた。前年夏の段階でドイツ諸邦が東方危機に巻き込まれる利点が全くないという見解を明らかにしていたヴュルテンベルク国王同様、一八五四年に入るとバイエルン首相も「ドイツ諸邦が断固として中立を共同して守ることの必要性」<sup>(19)</sup>を主張した。このような発言からうかがわれる危機感から、両国の關係は従来の対立的なものとは異なる様相を次第に見せていくことになる。

両国のなかで先に歩み寄りの姿勢を示したのはヴュルテンベルクであった。その理由としては、第一に、オーストリアがロシアと距離を保つことが徐々に明らかになるにつれて、ロシアにとって不利にならない中立政策をオーストリア以外のドイツ諸邦で打ち出す必要性を感じていたこと、第二に、そのためには中等諸邦の団結が必要であったが、一八五三年十一月末にミュンヘンで行われたバイエルン・ザクセン首脳会談以来、それが停滞していたこと、第三に、ミュンヘン会談の前後にザクセン外相ボイスト（一八〇九—一八八六）が東方危機への対応とドイツ連邦の内部改革とを直接的に結びつける方針を打ち出していたが、それが中等諸邦間での正式な同盟締結を目指していたため賛同できなかったことが指摘できよう。たしかにロシアを支持する方向性でヴュルテンベルクとザクセンは一致していたが、親ロシア的な中立の維持だけを望む前者にとって、プロイセンへの対抗心と一八五〇年のウニオン計画（プロイセン主導の上からのドイツ統一構想）の経験から後者が思い描いた、中等諸邦間の固定的な同盟結成は首肯できなかった。<sup>(20)</sup> それゆえヴュルテンベルクは、東方危機の発生以来ロシアとオーストリアの対立のなかで外交的に身動きが取れない状態に陥っていったバイエルンへ接近を図り、「現在療養中のプフォルトンの存在や名望は」中等諸邦を望ましい方

向へ動かすのに不可欠<sup>(21)</sup>」であるとしてバイエルンを軸とするドイツ中等諸邦の結束を支持する意向を伝えた。そのようなザクセンよりもバイエルンを優先するヴュルテンベルクの姿勢は次の外交報告書から読み取ることができる。「ヴュルテンベルク外相ノイラート（一八〇七—一八七六）は会談の中で以下のように保証した」。このような方向「会議招集」で主導権を握り、ドイツ中等諸邦を組織することは、とりわけバイエルンにとって使命（Beruf）である。バイエルンが前進するときのみ、成功が期待されるだろう。ヴュルテンベルク側からの誠実なる協力、バイエルンと手を取り合っていることとする極めて誠実な意思を「ヴュルテンベルク」国王陛下が持つておられることについては事前に約束されるだろう。<sup>(22)</sup>

このようなヴュルテンベルクからの働きかけに、これまで露土戦争に対して戦局の推移やオーストリアの対応を見極める必要があるという姿勢をとっていたバイエルンにも変化の兆しが現れた。ミュンヘン駐在ヴュルテンベルク公使デーゲンフェルト（一八四四—一八六八）からドイツの中立維持のために中等諸邦の会議招集を望むヴュルテンベルクの立場を伝えられたバイエルン政府は、「我々はドイツ中等諸邦の友好的な団結の持続に大きな価値をおいている」と踏まえた上で、「バイエルン抜きに協調が成立し、

それによって意図されない結果が引き起こされるならば、ドイツ中等諸邦によって大いに希望されており、またこれまで育まれてきた友好的結びつきは、あたかも分裂の様相を呈することだろう<sup>(23)</sup>とバイエルンが中等諸邦の団結を主導することに対して前向きな姿勢を示したのであった。

このようにして東方危機の発生以来、積極的に中立政策を模索していたヴュルテンベルクとこれまで領土問題に対する配慮から消極的な態度にとどまっていたバイエルンの思惑は、国際的緊張が高まった一八五四年一月から二月にかけて重なり、両国間で共同歩調を探る動きが現れ始めた。とはいえ、バイエルンがオーストリアの出方をうかがう受身の外交を転換して、ヴュルテンベルクとの協調の具体的な内容である中等諸邦間の会議開催に至るには、露土戦争のヨーロッパ戦争への拡大という新たな局面を迎える必要があった。

### 三 第一次危機

(一八五四年三月—一八五四年七月)

一八五四年三月末にイギリス・フランスの露土戦争への参加によってクリミア戦争が開始されると、オーストリアとプロイセンは四月二十日に攻守同盟条約(四月条約)を

締結した<sup>(24)</sup>。奥普両国は攻守同盟への全ドイツ諸邦の加入を謳った第IV項に基づき、ドイツ中小諸邦に対して条約への個別的加盟を求めていくが、軍隊の一部を完全な戦闘準備態勢の下に置くことを定めた第III項や、ロシアに対してドナウ侯国領からの即時撤退を共同で要求した追加条項<sup>(25)</sup>を諸邦は問題視し、この条約への即時加盟を拒んだ。ここから奥普両大国、とりわけオーストリアの主導によって、国際紛争に巻き込まれる可能性が生じたため、ドイツ中等諸邦はクリミア戦争に際して最初の大きな外交的試練を迎えた。ここではそれを「第一次危機」と位置づけたい。

四月条約が中等諸邦に衝撃を与えたのは、その追加条項や唯一条項(Einziger Artikel)<sup>(26)</sup>に示されていた反ロシアの性格であった。これまで君主間の保守的連帯の支柱となってきたロシアとの戦争に何の利点も見出すことが出来ず、むしろそれに徹底して反対してきたヴュルテンベルクやザクセンなどの邦国は、四月条約の取り決めによってロシアとの戦争に巻き込まれることに強い危機感を覚えた。また攻守同盟条約がオーストリアやプロイセンとの直接的・個別的な加盟交渉を前提としており、そこから中小諸邦の団結を阻み、その切り崩しを図って自らの政策に追隨させるという両大国の思惑がうかがわれたことも、諸邦の目には脅威に映ったのであった。

これまで一方ではギリシア王国との王朝的紐帯のためにロシアをないがしろにできず、他方では地理的な理由と国内世論のためにオーストリア寄りの姿勢を崩さずに事態の推移を見守っていたバイエルンも、クリミア戦争の勃発と四月条約の締結を受けて、その外交的態度を明確にする必要に迫られた。病氣療養から職務に復帰したプフォルテンは五月初めに、「全ドイツ諸邦の関心が現在のヨーロッパの悲劇的な混乱においてひとつにまとまっている」ことや「過去数年間にわたるあらゆる危機においてまさにこれらの諸政府間で見られた内的な結びつき（一八五一—一八五二年の関税同盟危機に際して中等諸邦間で結成されたダルムシュタット連合のことを指す）」を理由として、攻守同盟へのドイツ諸邦の参加条件について話し合うことを目的とする会議開催を提唱した。それは「ドイツ連邦がひとつのまとまった権力（Gesamtmacht）として、法的にも実際的にも認められている立場に立ちつつ影響力を行使すること」を旨とするものであった。<sup>(27)</sup>

ヴュルテンベルクはこのようなバイエルンの方向転換を歓迎した。四月条約締結を受けて国王ヴィルヘルム一世は、「これまでロシアの仲間であったオーストリアは、いまやイギリスとフランスを後ろ盾にトルコの仲間になろうとしている」が、「我々はこのオリエントをめぐる混乱に関わ

るいかなる理性的な理由も持っていない」ため、「我々諸邦に人的・金銭的犠牲を強いるのは我々の義務に反している」<sup>(28)</sup>とバルカン半島をめぐる權益から英仏への接近を図るオーストリアの姿勢に対して怒りをあらわにしており、外相ノイラートも四月条約に関する覚書の中で「フランス（と場合によりオーストリア）が、まずヴュルテンベルク、バイエルン、バーデンとヘッセンをロシアに対する戦争に参加させ、オーストリア＝フランス同盟への加盟を強いることは大いにありうる。そのために支払う犠牲は神のみぞ知る」<sup>(29)</sup>とヴュルテンベルクに深刻な危機が迫っているとの考えを示した。すでにノイラートはこの覚書を著す一か月前の四月十八日に療養中のプフォルテンをリンダウに見舞って、「フランスとオーストリアに挟まれている南ドイツ諸邦がきわめて憂慮すべき状況に置かれていること」<sup>(30)</sup>を確認しており、このようなヴュルテンベルクからの働きかけにバイエルンは重い腰を上げたのであった。

プフォルテンもノイラートが覚書を著したのと同日（五月十九日）に四月条約に関する覚書をまとめ、四月条約がドイツ連邦規約（一八一五）とウィーン最終規約（一八二〇）によって定められている相互保障や防衛義務を中心とする連邦の目的や義務を大きく踏み越えていることを指摘した。<sup>(31)</sup>バイエルンが四月条約に反対し、オーストリアと距

離を保った理由は次の三点にあった。<sup>(32)</sup>第一に、「オーストリアとプロイセンのドイツ外の領土にまで相互保障が拡大されていること」、第二に、「積極的な——したがって攻撃的な——オーストリアとプロイセンの行動の結果、外国からドイツの外部にある地域が攻撃される場合に対して、連邦が場合に依りて参戦を義務づけられており、そのことによって連邦が本来の純粹に防衛的な性格から逸脱すること」、第三に、「ロシア側からの攻撃がある場合あるいはバルカン線 (Balkan-Linie) をロシアが越える際に備えて、両ドイツ大国が双方の攻撃計画に関して追加条項の中で取り決めたこと」である。ここに至ってバイエルンとヴュルテンベルクとの共同歩調が確立され、ノイラートは一八五四年五月中旬にフランクフルト駐在ヴュルテンベルク公使ラインハルト (一八〇四—一八六六) に対して「バイエルンの『連邦議会での』投票に無条件で従う」<sup>(33)</sup>よう訓令を出した。

一八五四年五月二十五日から同月三十日にかけて、中等諸邦の四王国の他にバーデン大公国、ヘッセン大公国、ヘッセン選帝侯国、ナッサウ公国を加えた八か国の首脳がバイエルンの都市バンベルクに集結して会議が開催され、彼らは四月条約への参加条件をめぐって意見を交換した。<sup>(34)</sup>このバンベルク会議の結果は六月三日付でボイストの手によつ

て覚書にまとめられ、<sup>(35)</sup>互惠主義 (Reziprozität)、すなわちロシアのドナウ侯国領からの撤退と英仏艦隊の黒海からの撤退の同時実現と、戦後の和平交渉へのドイツ連邦の関与のふたつを、攻守同盟参加の主たる条件とした。しかし周知のように、バンベルク議定書は中小諸邦の攻守同盟への参加条件とはなりえず、オーストリアとプロイセンからの外交的圧力、あるいはイギリスとフランスによる威嚇的発言に屈する形で七月二十四日に彼らは四月条約への無条件加盟を承認したのであった。

このようにドイツ中等諸邦が奥普両大国に対抗するために団結したバンベルク会議は期待された成果を挙げることはできなかったが、会議の開催に寄与し、中等諸邦をまとめるひとつの核として機能したのは、バイエルンとヴュルテンベルクの協調関係だったと捉えられる。すなわち前章で見たように、これまで消極的な外交に終始してきたバイエルンにヴュルテンベルクが粘り強く働きかけた結果、両国の関係が中等諸邦間においてある<sup>(36)</sup>程度の比重を占めることになり、プフォルテンとノイラートは会議の開催に向けて問題意識を共有することとなった。四月条約を契機として構築された両国の協調関係は第二次危機においても再度確認されるだろう。



## 四 第二次危機

(一八五四年八月—一八五五年三月)

攻守同盟条約へのドイツ連邦と全ドイツ諸邦の参加を背景に、一八五四年八月七日にドナウ侯国領からロシア軍の無条件撤退を実現したオーストリアは、その翌日の八月八日にロシアとの和平交渉の条件としてイギリス・フランスとともにいわゆる「四か条」を結び、西側陣営との連携を深めていった。バルカンとドナウにおける権益から英仏陣営に傾倒していくオーストリアのこのような動きに対して、プフォルテンは十月中旬にベルリンを、十一月初頭にウィーンを訪問して、四月条約に定められていた武装中立の遵守を求め、またヴィルヘルム一世も「完全にフランスと同調し、ドイツに彼ら〔オーストリアとフランス〕の同盟に加入することを強いることを臆面もなく説明する」オーストリアの外交政策が、「南ドイツを大変危険な状態に落とし入れている」と憂慮を示した。<sup>(37)</sup> 両国の不安が現実のものとなったのは、「四か条」をロシアに受諾させる目的のために、十二月二日にオーストリアがイギリス・フランスとの間で正式な同盟を締結したときであった。これ以降オーストリアは防衛的措置のみを義務づけていた四月条約の内容

を踏み越えて、攻撃的措置をドイツ諸邦に求めていく。こうして再び中等諸邦にクリミア戦争に関与する危険性が迫った。ここではそれを「第二次危機」と位置づけたい。

オーストリアが英仏と結んだ同盟条約、いわゆる十二月条約は、四月条約以上にバイエルンにもヴュルテンベルクにも「青天の霹靂(Donnerschlag)」<sup>(38)</sup>として受け止められた。プフォルテンは「私自身は、彼〔ミュンヘン駐在オーストリア公使アポニー(一八一二—一八七六)〕の報告がきわめて私を驚かせ、そして〔十二月同盟締結に関する〕諸事実にいくらかの恐怖心を結びつけざるを得ないと感じたことを隠すことが出来ない。その恐怖心とは、ヨーロッパの平和に関するものであると同時に、ドイツ諸邦の信頼に満ちた団結の実りある発展に対するものである」と述べ、<sup>(39)</sup> ヴィルヘルム一世は「パリでの突然の災厄をはらむ革命勃発の知らせが我々を驚愕させた忌まわしい一八四八年以来、貴殿からもたらされたオーストリア帝国と西側両大国との同盟締結の報告ほど私をひどく動揺させたものはない。(中略)〔和平交渉として〕「四か条」を提示し、ロシアに譲歩を迫っているその最中に行われた今回のオーストリアの同盟締結は」プロイセンとドイツ連邦を、また何よりもロシアを驚かせた。それによって政治状況は一変してしまい、またオーストリアの意図に対する不信感を全ドイツに引き

起こすことになるだろう」とオーストリアの裏切り行為への不満を露骨に示した。<sup>(40)</sup>

英仏との結びつきを強めるオーストリアはドイツ諸邦から更なる軍事的支援を引き出すために、<sup>(41)</sup>一八五四年十二月二十四日に連邦議会において軍事的措置の検討（連邦軍の部分動員）を求めた。それが翌五五年一月五日にプロイセンの書面回答によって拒否されると、オーストリア首相兼外相ブーオル（一七九七—一八六五）は一月十四日にプロイセンの外交的孤立を図るために、プロイセン以外の主要なドイツ諸邦に対して回状を手交した。この回状は二通から構成されており、<sup>(42)</sup>第一回状では連邦軍（Bundeskontingente）の半分以上の動員を、極秘扱いの第二回状では動員される連邦軍の最高指揮官にオーストリア皇帝を任命することを求める内容であった。また第二回状ではプロイセンを除く諸邦とオーストリアとの同盟の締結、諸邦の領土保障、戦勝の場合における諸邦の取り分の扱いなども盛り込まれていた。この回状に基づきオーストリアは、一月二十二日に連邦議会においてドイツ連邦軍の動員を正式に提案した。

このような事態の急展開に対して、バイエルン・ヴュルテンベルク両国はプロイセンも交えて緊密に連絡をとった。一八五五年一月八日から九日にかけてバイエルン国王マク

シミリアン二世（一八一—一八六四）はヴュルテンベルクの首都シュトゥットガルトに滞在し、同月十日から十一日にかけてバイエルン軍の最高指揮官（陸軍元帥）である王太子カール（一七九五—一八七五）も同地に滞在して両国は協議を行った。プロイセンで軍務に就いていたヴュルテンベルク王太子アウグスト（一八一三—一八八五）も二月はシュトゥットガルトに滞在した。バイエルンとヴュルテンベルクの間では連邦軍の再編が行われる際に、南ドイツ諸邦から構成される軍団の指揮権を両国のいずれに委ねるかという問題がしばしば取り上げられたものの、協議を通してバイエルンはヴュルテンベルクがプロイセンの政策を支持して反オーストリア的態度を取るという確信を強め、<sup>(43)</sup>ヴュルテンベルクもバイエルンがオーストリアとの個別交渉に決して応じる用意がないことへの信頼を深めていった。<sup>(44)</sup>

一貫してロシアとの関係を最も重視してきたヴュルテンベルクはオーストリアの一連の行動に対して拒絶的な態度を示してきたが、バイエルンもオーストリアによる連邦軍の動員提案に対して強硬に反発した。バイエルンのオーストリアへの強硬姿勢は一八五五年一月下旬のプフォルテンの訓令に象徴されている。プフォルテンはそのなかで「連邦軍もしくはその一部を即座に動員することについて、〔バイエルン政府は〕重大な懸念を抱いている」と明らか

にした上で、オーストリアの提案について「現在すでに戦争を行っているヨーロッパ諸国間における和平の見通しが薄れ、ドイツ連邦の参戦が必要であるということがより信憑性を増す」とその危険性を指摘し、「(バイエルン政府の見解にしたがえば、現在の)事態は明らかに戦争よりは平和に近い性質のものである」として和平交渉による問題解決への期待を訴え、むしろロシアに対して同情的な姿勢を示したのであった。<sup>(45)</sup>

周知のように、戦争の準備には同意するがあくまでも全方面に対して行うという二月八日の連邦議会におけるフランクフルト駐在プロイセン代表ビスマルク(一八一五—一八九八)の対抗提案を通して、オーストリアによる連邦軍の動員提案は失敗に終わった。プフォルテンはこのような事態の好転を受けて、二月十三日付の訓令では「ドイツ諸国政府の一致団結した努力が功を奏した」ことに「非常な満足感」を示し、また「(ロシア側は妥協の姿勢を示しているのだからそれだけ一層我々は一方では)オーストリアとドイツ連邦の間で、他方でオーストリアとロシアとの間で相互理解を妨げている障害について知る必要がある」と唱えて、オーストリアがドイツ連邦の基本的枠組みへ復帰し、ドイツ諸邦やロシアとの関係修復に向かうことへの期待感を表明した。<sup>(46)</sup>

ロシアに対するドイツ連邦軍の動員提案が否決されたことにとともに、たしかにバイエルンはこれ以降オーストリアとの関係修復に取り組み始めていく。とはいえ、オーストリアによる連邦軍の動員計画を阻止する上で、バイエルンがヴュルテンベルクを初めとする中等諸邦との間で協力関係を構築し、一定の役割を果たしたことは見逃してはなるまい。第二次危機において一時的にオーストリアと対抗し、ロシア寄りの姿勢を示したバイエルンの外交にヴュルテンベルク首相兼外相リンデン(一八〇四—一八九五)が満足していたことは次の史料からも確認することができるだろう。「リンデン男爵は、(フランクフルト駐在バイエルン公使) V・シュレンク男爵(一八〇六—一八八四)に宛てられた(ドイツ連邦は西側列強の側に立つ方向にもロシアと敵対する方向にもこれまで以上に立場を固めるいかなる動機も持っていないという内容のバイエルン政府の)訓令について同意しているのみならず、それについて感激しており、興奮しております」。<sup>(47)</sup>

英仏との連携を深めるオーストリアの主導により、ロシアに対する連邦軍の動員が具体的に検討されたため、中等諸邦にとって第一次危機よりも深刻な事態を招いた第二次危機において、バイエルンとヴュルテンベルクはともに危機の重大性を強く認識していた。一八五五年初めにはバイ

エルンの王族がシュトゥットガルトに滞在するなど、両国は緊密な関係を保ちながら、ドイツの大国のひとつであるプロイセンとも連携し、オーストリアの提案を阻止してドイツ連邦の武装中立を維持することに成功した。この危機に際してプフォルテンによって示された、オーストリアとは距離を保ちつつ、ロシアを支持する側に回ったバイエルンの外交的姿勢はヴュルテンベルク側が望んでいた方向性とも合致していたのであった。

## 五 むすびにかえて

以上、クリミア戦争におけるバイエルン王国とヴュルテンベルク王国の外交について、その協調関係の構築に焦点を当てて考察した。従来、競合的關係を強調される両国はクリミア戦争において危機意識を共有し、戦争への不参加と中立の維持を掲げて協力し、次の二点を達成した。第一に、オーストリアやプロイセンによる個々の諸邦を切り崩す交渉には応じず、ドイツ連邦という場を活用することにある程度成功したこと、<sup>(48)</sup>第二に、次第にロシアとの対決姿勢を強めていったオーストリアの外交とは一定の距離を保ったことである。これらはバイエルンとヴュルテンベルクが中等諸邦間でひとつの核となつて機能することによって達

成されたことは否定できないが、しかしながらまた、それらの成果を収める上で、両国間で築かれた協調関係だけが決定的な役割を演じたと断じることとも困難である。

すでに第一次危機の際にヴュルテンベルク国王はバンベルク会議における議論の展開に強い不満を抱いており、<sup>(49)</sup>第二次危機では連邦軍の再編とその構成をめぐつてバイエルンと意見の対立が見られた。さらに「バイエルンは、一八五〇年と一八五一年にプロイセンに対して行つた策謀を忘れることのできない v・d・プフォルテン氏の考えにもっぱら基づいており、これまでのところオーストリアとフランスとの同盟に傾いている」とヴュルテンベルク国王が一八五四年十月にもらしていたように、<sup>(50)</sup>両国はともにドイツ南部に位置するといえども、ギリシアの保全を外交の出発点に据えるバイエルンはフランスよりもオーストリアを常に意識しており、反対にドイツ外に領土問題を抱えていないヴュルテンベルクはオーストリアよりもフランスの動向を注視していた。十二月条約に関していえば、プフォルテンの怒りはオーストリアを戦争に巻き込もうとしたフランスに向けられ、ヴィルヘルム一世のそれはロシアを背後から襲おうとしたオーストリアに向けられていた。このように相互に対する不信任や競争意識は完全に消えたわけではない。両国の埋めがたい溝は、第二次危機を乗り越えた後、

とりわけ一八五五年九月にセヴァストポリ要塞が陥落した後、各国の領土問題とも直接的に結びつく和平交渉への参加が新たな課題として浮上すると、次第に明らかになっていく。このいわばクリミア戦争における「第三次危機」ともいえる局面に際して、例えばビスマルクは、一方ではオーストリアとバイエルンの提携、他方ではプロイセンとヴュルテンベルクの結びつきという状況が生じつつあることを見出し、両者の対立を構造的に理解していた<sup>(51)</sup>。

そのような両国間の協調の変化や競合の再燃を考慮する必要があることと並んで、ドイツ連邦という枠組みに対するバイエルンとヴュルテンベルクの評価についても慎重に判断を下す必要があるだろう。たしかにプフォルテンもヴィルヘルム一世もクリミア戦争がもたらした危機に対しては、連邦基本法に規定されたドイツ連邦の防衛的性格を前面に打ち出して対応策を探ったが、しかしながら彼らの発言からは折に触れてドイツ連邦を軽視する内容もまた確認されるからである。例えば、プフォルテンは一八五四年十月に「ドイツ連邦が現在のような組織である限り、リッペやロイスやリヒテンシュタイン〔のような小国の君主たち〕には利益を与えるかもしれないが、バイエルン王室に対しては、これまでのところただ不快感と権力の制限だけをもたらし<sup>(52)</sup>てきた」と語っており、ヴィルヘルム一世も一八五五

年十二月十七日のビスマルクとの会談のなかで「余にとつてはヴュルテンベルクというシャツは連邦という上着よりも着心地がよい<sup>(53)</sup>」という有名な発言を残している。

とはいえ、クリミア戦争というナポレオン戦争以来の国家存亡にも関わる国際的危機に直面したバイエルンやヴュルテンベルクにとって、ドイツ連邦という枠組みを最大限利用することによって、その領土の維持と生き残りを図ることが、彼らにとって現実的に取りうる方策、すなわち「リアルポリティーク (Realpolitik)」であったといえるだろう。そのことからまた、「国際危機における小国の外交のあり方」を垣間見ることができる。そしてそれは同時に、大国としての性格を有さないドイツ中等諸邦としてのバイエルンやヴュルテンベルクの外交政策の影響が及ぶ限界も示唆しているのである。

## 註

(1) 本稿は二〇〇六年五月十四日に千葉大学に於いて発表した日本西洋史学会第五十六回大会での研究報告に基づいている。

(2) その内訳は、ロシア五十万人、トルコ五十万人、フランス十万人、イギリス二万五千人、サルデーニャ二千人と推定される。クリミア戦争の犠牲者に関する数値については、

Edgerton, Robert B., *Death or Glory. The Legacy of the*

Crimean War, Boulder (Colorado) 1999 を参照。

- (ε) そのような見解は例えば Taylor, A. J. P., *The Struggle for Mastery in Europe 1848-1918*, Oxford 1954, p. 61. 「クリミア戦争はヨーロッパのシステムを再編するための戦争であった。旧秩序である神聖同盟は破壊された」。

- (4) ドイツ連邦の軍事安全保障システムは、基本的にフランスに対する防衛を強く意識して構築された。しかしクリミア戦争において、ロシアに対する攻撃のために連邦軍の動員がオーストリアによって企図されたことは、その基本的性格から大きく逸脱するものであった。拙稿「軍事安全保障システムとしてのドイツ連邦：クリミア戦争を事例に」『西洋史論叢』第二十五号、二〇〇三年。

- (5) そのような見解は例えば Doering-Manteuffel, Anselm, *Die deutsche Frage und das europäische Staatensystem 1815-1871*, München 1993, S. 36. 「シェーンの中立はクリミア戦争の全ヨーロッパ戦争への拡大を阻止する上で重要な役割を果たした」。

- (6) オーストリアとクリミア戦争については Unkel, Bernhard, *Österreich und der Krimkrieg*, Lübeck/Hamburg 1969 が、プロシヤとクリミア戦争については Borries, Kurt, *Preußen im Krimkrieg (1853-1856)*, Stuttgart 1930 が、それぞれ代表的なモノグラフである。また比較的新しい論稿としては Unkel, Bernhard, *Österreichs Politik im Krimkrieg und im italienischen Krieg 1854-1859*, in: Michael Gehler [u.a.] (Hrsg.),

*Ungleiche Partner? Österreich und Deutschland in ihrer gegenseitigen Wahrnehmung*, Stuttgart 1996, S. 201-221; Senner, Martin, *Preußens Strategie und Politik im Krimkrieg und im italienischen Krieg*, ebd., S. 173-200 がある。

- (7) ドイツ中等諸邦とクリミア戦争に関するモノグラフは以下のものがあろう。Meiboom, Siegmund, *Studien zur deutschen Politik Bayerns in den Jahren 1851-1859*, München 1931; Krusemarck, Götz, *Württemberg und der Krimkrieg*, Halle(Saale) 1932; Husen, Werner, *Hannovers Politik während des Krimkrieges*, Emsdetten 1936; Straube, Harald, *Sachsens Rolle im Krimkrieg*, Diss. Erlangen 1952。

- (8) Baumgart, Winfried (Hrsg.), *Akten zur Geschichte des Krimkriegs [Zur AGKK 25 Jahre nach]*, München 1979-2006。

- (9) Vgl. Baumgart, Winfried, *The Crimean War 1853-56*, London 1999, p. 224。

- (10) Baumgart, Winfried, *Die deutschen Mittelstaaten und der Krimkrieg 1853-1856*, in: Winfried Dotzauer [u.a.] (Hrsg.), *Landesgeschichte und Reichsgeschichte*, Stuttgart 1995, S. 362。

- (11) シェーンは「国王のオットー（一八一五—一八六七）が国士を務めようとする王国の保全に大きな関心を払っており、そのためトルコへの不寛待とロシアに対する期待

を示した。しかし戦局の推移にともない、自国の領土（とりわけライン川左岸に飛び地として保有するファルツ地方）の保全が課題として浮上すると、バイエルンはオーストリア及びフランスとの関係修復を迫られたのであった。拙稿「バイエルン王国とクリミア戦争（一八五四—一八五六年）」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第五十一輯第四分冊、二〇〇六年。

- (12) Hoffman, Peter, Die diplomatischen Beziehungen zwischen Württemberg und Bayern im Krimkrieg und bis zum Beginn der italienischen Krise (1853-1858), Stuttgart 1963.

- (13) バンベルク会議については以下の論稿がある。Baumgart, Die deutschen Mittelstaaten, S. 376-387; Davis, John R., The Bamberg Conference of 1854. A Re-Evaluation, in: European History Quarterly 28 (1998), pp. 81-107.

- (14) 例えばJ・アンゲローの研究は、ドイツ連邦の軍事安全保障システムとその史的展開を本格的に扱ったものであるが、クリミア戦争における中等諸邦の動向についてはあまり触れられておらず、また一八五四年五月二十五—三十日に開催されたバンベルク会議の日時を同月二十四—二十七日とし、一八五五年一月十四日にオーストリアが手交したドイツ連邦軍の動員提案の回状の日付を同月十五日としているなど誤記も散見される。Angelow, Jürgen, Von Wien nach Königgrätz. Die Sicherheitspolitik des Deutschen Bundes im europäischen Gleichgewicht (1815-1866),

München 1996, S. 176 u. S. 184.

- (15) ヴュルテンベルクはとりわけバイエルンの人口が自国の倍以上であることを警戒していた。一八五〇年代にバイエルンは四百万人以上の人口を抱えていたが、ヴュルテンベルクはその半数にも満たず、一八五八年の統計では、バイエルンは人口四六〇万人以上、ヴュルテンベルクは一七二万人であった。Hoffman, a.a.O., S. 44f.

- (16) 一八五三年七月二十一日付のヴュルテンベルク国王ヴィルヘルム一世のウイーン駐在ヴュルテンベルク公使ヒューゲル宛私的書簡。Koepfel, Ferdinand, König Wilhelm I. von Württemberg und der Krimkrieg. Briefe aus dem Nachlaß des Frhrn. v. Hügel, in: Württembergische Vierteljahrshefte für Landesgeschichte 41(1935), S. 333.

- (17) 一八五四年一月十二日付のヴィルヘルム一世のヒューゲル宛私的書簡。Ebd., S. 334.

- (18) 一八五四年二月六日付のバイエルン首相代行ペルクフォーフェンのシュトゥットガルト駐在バイエルン公使ノイマイヤー宛訓令。Bayerisches Hauptstaatsarchiv München, Gesandtschaft in Stuttgart Nr. 325 (Die orientalische Frage 1854-1858). 以下 BayHStA 325と略記する。

- (19) 一八五四年一月二十日付のバイエルン首相プフォルテンのノイマイヤー宛訓令。Ebd.

- (20) 一八五三年十二月十八日付のシュトゥットガルト駐在プロイセン公使ゼッケンドルフのプロイセン首相マントイフェル宛報告書。AGKK II—1, S. 276-279.

- (21) 一八五四年一月二十九日付のヴュルテンベルク外相ノイラートのミュンヘン駐在ヴュルテンベルク公使デーゲンフェルト宛訓令。Hoffman, a.a.O., S. 61f. プフォルテンは一八五四年初めから同年四月末まで病気のため療養していた。
- (22) 一八五四年一月十七日付のノイマイヤーのバイエルン国王マクシミリアン二世宛報告書。Ebd., S. 62.
- (23) 註(18)に前掲した一八五四年二月六日付のペルクフォーフェンのノイマイヤー宛訓令。

(24) 四月条約の条文は以下の通りである。

I. 「オーストリア」皇帝陛下とプロイセン国王陛下は、双方がドイツ内外の領土を互いに保障し、一方の領域に向けられた攻撃は、他方にとっても、自らの領域に対して向けられた敵対的行動とみなす。

II. 同様に双方は、ドイツの権利と利益をいかなる侵害からも守ることを義務とみなし、領土に対する攻撃を共同で防衛し、双方の合意によってドイツの權益を維持するために連帯して行動するものとする。上記の事態の発生に関する了解及び望まれる支援の規模については、本条約にとり不可欠とみなされる特殊な合意の対象となる。

III. 攻守同盟の同意された条件を満たし、同盟に実効力を持たせるため、ドイツの両大国は連携して、必要に応じて時期と時点を定め、両国軍隊の一部分を完全な戦闘準備態勢の下に置く。部隊の編成の時期、規模及び方法については同様に個別に取り決める。

IV. 双方は、ウィーン最終規約第四十七条が加盟諸邦に対して定めている連邦法の義務にしたがい、本条約が前提としている拡大を実現するため、全ドイツ連邦諸邦政府を招集し、本条約への加入を求める。

V. 双方のいずれもこの同盟が続く間は、本条約の骨子とは完全に合致しない条件の下で他の列強との個別的同盟を締結しない。

VI. この合意は可能な限り早急に君主により批准されるべきである。

Huber, Ernst Rudolf (Hrsg.), Dokumente zur deutschen Verfassungsgeschichte, Bd. 2, 3. Aufl., Stuttgart/Berlin/Köln/Mainz 1986, S. 12f.

(25) 「オスマン皇帝の支配下にあるドナウ河下流地域がロシア帝国軍によって不特定期間にわたり占領されており、ロシアがトルコ領内で軍事行動を拡大する限り、ドイツ連邦全体及び両国の政治的・道義的・物質的利害が大きな脅威にさらされるという憂慮」をオーストリア皇帝とプロイセン国王は抱いており、「ロシア軍がトルコ領内から即時撤退することに関して必要不可欠な保証をペテルブルクの内閣が回答することを期待する」。Ebd., S. 13f.

(26) オーストリアはロシアに対して「ロシア皇帝にロシア軍のトルコ領内での進撃を停止させ、かつドナウ侯国からの即時撤退を保証するという命令を発せさせるといふ目的で宣言を行い」、プロイセンはこの宣言を明確かつ強固に支持する。Ebd., S. 14.



(27) 一八五四年五月五日付のプフォルテンのノイマイヤー宛訓令。BayHStA 325.

(28) 一八五四年五月九日付のヴィルヘルム一世のヒューゲル宛私的書簡。Koepfel, a.a.O., S. 336f.

(29) 一八五四年五月十九日付の奥普攻守同盟に関するノイラーの覚書。Krusemarck, a.a.O., S. 37.

(30) 一八五四年四月二十日付のノイマイヤーのマクシミリアン二世宛報告書。Hoffman, a.a.O., S. 69.

(31) 一八五四年五月十九日付の奥普攻守同盟に関するプフォルテンの覚書。BayHStA 325.

「上記の同盟は様々な点から連邦法の内容を越えており、参加国に多くの拡大した義務を要求している。なぜならば、連邦規約に基づく相互保障や防衛義務は、連邦規約第十一条やウィーン最終規約第四十六条及び第四十七条によれば、オーストリアとプロイセンの連邦に属している地域のみ限定されているにも拘わらず、四月二十日の同盟は両ドイツ大国の全領土を扱っているからである。さらに連邦の目的は、連邦規約第二条および第十一条、ウィーン最終規約第三十五条及び第三十六条によれば、純粹に防衛的であるのに対して、本年四月二十日のこの同盟は同時にまた、同盟条約の第二条やさらにより明確にはその追加条項から明らかのように、攻撃的行動の可能性を秘めている」。

(32) 一八五四年五月十四日付のミュンヘン駐在オーストリア公使アポニーのオーストリア外相ブーオル宛報告書。AGKK I-2, S. 142.

(33) 一八五四年五月十七日付のノイマイヤーのマクシミリアン二世宛報告書。Hoffman, a.a.O., S. 73.

(34) バイエルンは、会議開催に先立ち、以下の四点を中等諸邦が攻守同盟へ参加する際に議論すべき条件として掲げていた。①宗教的問題（トルコ領内のキリスト教徒の保護。とりわけギリシア王室の維持）、②経済的問題（ドナウ河・黒海・黒海両海峡における航行と通商の完全な自由化）、③平和維持のために両陣営の占領している領土からの相互撤退、④ドイツ連邦の和平交渉への参加。註(31)に前掲した一八五四年五月十九日付の奥普攻守同盟に関するプフォルテンの覚書。

(35) Jasmund, J. von (Hrsg.), Aktenstücke zur orientalischen Frage [以下 Aktenstücke 略記] Bd. 1, Berlin 1855, S. 309-311.

(36) ロシアとの戦争を回避すべく四月条約の受諾を逡巡するヴィルヘルム一世に対して、親オーストリアの見解を示し、攻守同盟への参加を促したノイラーは一八五四年七月十四日に外相を罷免された。解任の直接の原因となった一八五四年七月十日付のノイラーの国王宛上奏文は、Krusemarck, a.a.O., S. 106-108 (Anlage III) を参照。

(37) 一八五四年十月十八日付のヴィルヘルム一世のヒューゲル宛私的書簡。Koepfel, a.a.O., S. 337.

(38) Krusemarck, a.a.O., S. 74.

(39) 一八五四年十二月十日付のプフォルテンのノイマイヤー宛訓令。BayHStA 325.

(40) 一八五四年十二月七日付のヴィルヘルム一世のヒューゲル宛私的書簡。Koepfel, a.a.O., S. 338f.

(41) 四月条約は一八五四年十一月二十六日にさらに追加条項が盛り込まれ、攻守同盟の防衛対象をドナウ侯国領にまで拡大し、オーストリアを積極的に支援する姿勢を打ち出した。これは同年十二月九日にドイツ連邦によって承認された。

(42) Aktenstücke, Bd. 1, S. 413-416.

(43) 一八五五年二月二十三日付のノイマイヤーのマクシミリアン二世宛報告書。Hoffman, a.a.O., S. 104.

(44) 一八五五年三月三十日付のデーゲンフェルトのヴィルヘルム一世宛報告書。Ebd., S. 105.

(45) 一八五五年一月二十四日付のプフォルテンのノイマイヤー宛訓令。BayHStA 325.

(46) 一八五五年二月十三日付のプフォルテンのノイマイヤー宛訓令。Ebd.

(47) 一八五五年三月十六日付のノイマイヤーのマクシミリアン二世宛報告書。Hoffman, a.a.O., S. 105f.

(48) 四月条約への加盟を個々の諸邦で行わず、バンベルク会議を経てドイツ連邦全体で行ったのはその好例である。

(49) ヴィルヘルム一世は、バンベルク会議での議論が、註(34)で確認したプフォルテンが掲げた四つの参加条件に基づいて行われていることに、とりわけギリシア王室の維持を条件に含めていることに強い違和感を抱いていた。

Hoffmann, a.a.O., S. 76f. 「[四月条約の受け入れについて]

シュトゥットガルト側からの抵抗のみ考慮する必要がある」。一八五四年六月二十六日付のマントイフェルのゼッケンドルフ宛訓令。AGKKII-1, S. 769.

(50) 註(37)に前掲した一八五四年十月十八日付のヴィルヘルム一世のヒューゲル宛私的書簡。

(51) 一八五五年十二月二十一日付のビスマルクのプロイセン国王フリードリヒ・ヴィルヘルム四世宛報告書。Bismarck, Otto Fürst von, Die gesammelten Werke [註 GW 略記す], Bd. 2, Berlin 1924, S. 84-89.

(52) 一八五四年十月十日付のアポニーのブーオル宛報告書。AGKKI-2, S. 498.

(53) 註(51)に前掲した一八五五年十二月二十一日付のビスマルクのフリードリヒ・ヴィルヘルム四世宛報告書を参照。このヴィルヘルム一世の発言は、のちにビスマルクの回想録で取り上げられて広く知られるようになった。GW, Bd. 15, Berlin 1932, S. 73.